

国土政策としての都市・地域計画と交通計画の方向性に関する研究
－首都圏・圏央道等周辺のまちづくり－

独立行政法人都市再生機構 首都圏ニュータウン本部用地販売部
営業推進室営業第一チーム 芦野光憲（チームリーダー）

キーワード

① 交通計画

② 国土政策

③ 都市計画

本研究は、広域道路交通網体系の整備が進む圏央道等周辺での土地市場動向と、企業等が市街化区域以外への立地を進めている傾向に鑑み、都市・地域計画と交通計画の課題とその方向性の一案を提案するものである。

具体的には、圏央道等周辺では、土地市場動向を行った結果、次の要因によって、当該区域への企業等の立地が進んでいる傾向があると推察している。

要因①広域道路交通網体系の整備と一部通行料金の低廉化

要因②商業の立地動向の変化

要因③災害に対するリスクマネジメント

加えて、企業等の市街化区域以外への立地がすすんでいる傾向がみられる。

それら課題の解決策として、特区等を活用して、居住、産業、商業・交流、農業の4つの空間をゾーニングして、その間をつないで、めぐって、楽しめるような次世代の交通環境を整え、地域全体として発展していく方策が必要であることを提案する。